

2024年度

私通協の活動報告および協議

2024年11月11日（月）

全国私立通信制高等学校協会

学校運営研究会



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会

# 通信制高等学校の現状

出典：令和6年度学校基本調査（速報値）

学 校 数 3 0 3 校（前年度より14校増）

公立通信制高校 7 9 校（前年度より1校増）

私立通信制高校 2 2 4 校（前年度より13校増）

# 通信制高等学校の現状

出典：令和6年度学校基本調査（速報値）

通信制高校生徒数 290,118名（9.0%）

高校生の11人に1人が通信制

高校生全体 3,213,310名（学校数）

全日制高校生徒数 2,826,224名（4,600校 定通併置含む）

定時制高校生徒数 72,191名（613校 全通併置含む）

中等教育学校後期生徒数 16,221名（59校）

専攻科・別科生徒数 8,556名



私通協  
全国私立通信制高等学校協会

# 私立通信制高等学校の現状

出典：令和6年度学校基本調査（速報値）

私立通信制高校生徒数 **229,785名**（高校生全体の7.2%）

（私立高校生全体の22.8%）

私立高校生の4.4人に1人が私立通信制

私立高校生徒数全体 **1,007,925名**

※2018年度129,217名 2022年度183,693名 2023年度207,537名



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会

# 私通協会員校 (2024年11月11日現在)

---

学校数 47校

(1971年発足9校 2022年度25校 2023年度38校)

私立通信制全体の15.5%

会員校生徒数の総計 83,646名

私立通信制全体の36.4%



私通協  
全国私立通信制高等学校協会

# 「私通協」組織拡大の意義

(2022年度学校運営研究会より)

○ 全国の私立通信制高等学校を代表する組織である  
私通協は、その担うべき役割、責務は増している。

- ①増加している生徒数：社会からの期待
- ②教育の質確保・向上にむけた教育内容・教育環境
- ③教育関係諸団体からの通信制高校全般への強い懸念
- ④私学助成等の拡充・強化による健全経営の実現



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会

# 活動方針 (2022年度学校運営研究会より)

---

- (1) 全国私立通信制高等学校を代表する団体として、社会的使命を担う。
- (2) **協会の理念に賛同する私立通信制高等学校**への加入を促進し、50～100校の加盟を目指す。

目標：令和4年度：25校 令和5年度：35校  
令和6年度：50校 令和7年度：60校

# 活動方針

(2022年度学校運営研究会より)

(3) 私立通信制高等学校教育の質保証、質の向上の促進に向け活動する。併せて実現に不可欠な**助成制度の拡充**を求める。

**令和8年度(2026) 予算からの実現を目指す。**

令和4年度(2022) 協会内部の意見交換、課題等の共有・検討

令和5年度(2023) 関係諸団体との関係構築、メッセージ発信性の強化、政治活動模索

令和6年度(2024) 教育関係諸団体・政界各会派への陳情要望活動

令和7年度(2025) 協会組織の整備(法人化)、助成実現活動、中高連等への関係構築



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会



# 私立通信制高等学校 実態調査

---

## 調査実施の目的

私立通信制高等学校の全体的な教育活動  
ならびに、経営上の実態を把握し、  
私学助成に関する要望活動を、より具体化するため。



# 私立通信制高等学校 実態調査

---

- 調査期間：2024年7月29日 ～ 9月20日
- 調査アンケート依頼先：会員校46校，非会員校153校
- 調査アンケート回答学校数：会員校40校 非会員校7校  
在籍生徒数の合計は 71,306 名 （2023年度調査回答31校在籍者数51,733名）

※回答結果について

回答項目により未回答があるなど、在籍生徒数等において、項目により数値が異なります。



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会

# (1) 年齢別生徒数

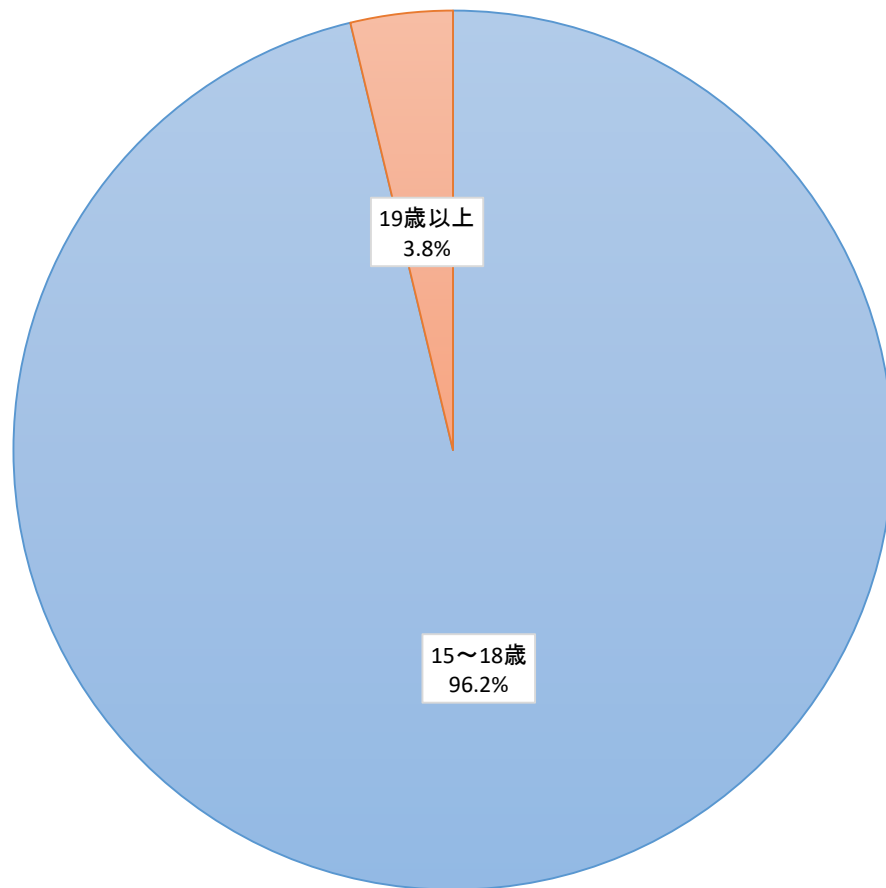
2024年5月1日時点

		15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	比率
広域	男	7,494	9,800	11,530	1,800	476	585	113	101	55	19	8	31,981	48.0%
	女	8,560	10,767	12,510	1,690	383	437	98	135	67	32	24	34,703	52.0%
	計	16,054	20,567	24,040	3,490	859	1,022	211	236	122	51	32	66,684	—
狭域	男	411	620	697	200	45	35	2	4			1	2,015	43.6%
	女	651	769	901	230	30	20	2	2	1		1	2,607	56.4%
	計	1,062	1,389	1,598	430	75	55	4	6	1		2	4,622	—
合計	男	7,905	10,420	12,227	2,000	521	620	115	105	55	19	9	33,996	47.7%
	女	9,211	11,536	13,411	1,920	413	457	100	137	68	32	25	37,310	52.3%
	計	17,116	21,956	25,638	3,920	934	1,077	215	242	123	51	34	71,306	—
比率		24.0%	30.8%	36.0%	5.5%	1.3%	1.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%	
		96.2%					3.8%							

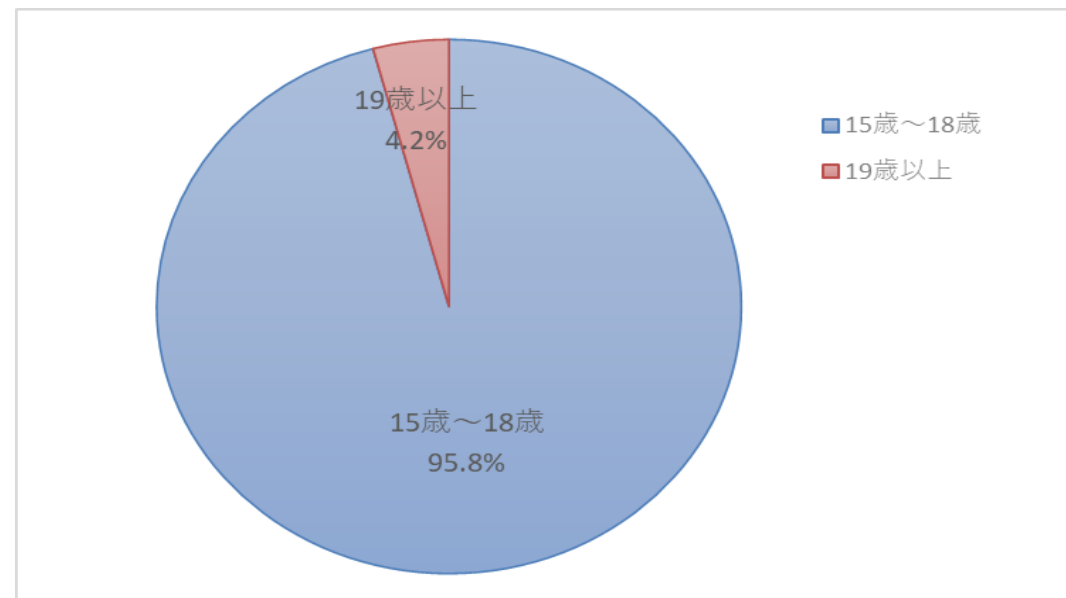
# (1) 年齢別生徒数

2023年度調査との比較

<年齢別生徒数の割合>



## 2023年度



## (2) 新入生、転入生、編入生の状況

当該年度5月1日時点

新入生生徒数

単位：人、%

	新入生 (中学卒業と同時)	新入生 (中学を既卒)	計	在籍生徒数	新入生比率
2024年度	19,706	667	20,373	71,306	28.6%
2023年度	13,674	527	14,201	51,733	27.5%

## (2) 新入生、転入生、編入生の状況

当該年度5月1日時点

転入学生徒数

単位：人、%

	転入生	在籍生徒数	転入生比率	比率の標準偏差	全日制高校からの転入生
2023年度	14,339	64,889	22.1%	21.2	12,017
2022年度	11,224	46,455	24.2%	93.9	10,110

編入学生徒数

単位：人、%

	編入生	在籍生徒数	編入生比率	比率の標準偏差
2023年度	1,244	64,889	1.9%	3.6
2022年度	897	46,455	1.9%	2.2

# (3) 学則定員充足率

2024年5月1日時点

単位:人、%

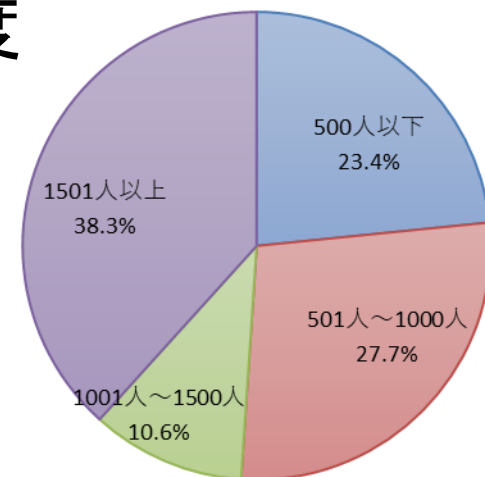
	在籍生徒数	学則定員	学則定員充足率	充足率の標準偏差
2024年度	71,306	122,373	58.3%	31.0
2023年度	51,733	92,763	55.8%	29.7

# (4) 生徒数規模別学校数

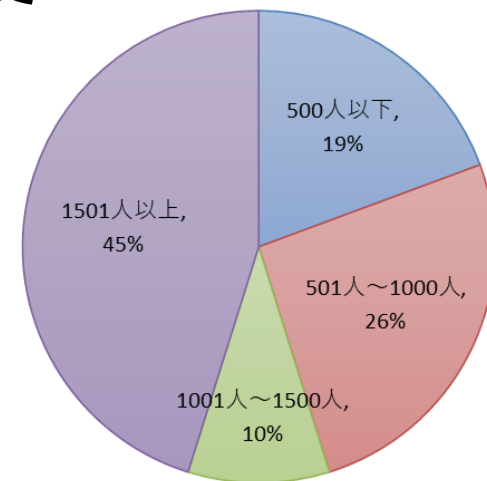
在席生徒数	学校数			構成比
	広域	狭域	計	
100人以下		3	3	6.4%
101人～200人	2	1	3	6.4%
201人～300人		2	2	4.3%
301人～400人	1	1	2	4.3%
401人～500人	1		1	2.1%
501人～600人	3		3	6.4%
601人～700人	1	1	2	4.3%
701人～800人	1	1	2	4.3%
801人～900人	2	1	3	6.4%
901人～1000人	3		3	6.4%
1001人～1100人	2		2	4.3%
1101人～1200人				0.0%
1201人～1300人		1	1	2.1%
1301人～1400人	1		1	2.1%
1401人～1500人	1		1	2.1%
1501人～2000人	4		4	8.5%
2001人～2500人	5		5	10.6%
2501人～3000人	2		2	4.3%
3001人以上	7		7	14.9%
合計	36	11	47	100.0%

2024年5月1日時点

2024年度



2023年度





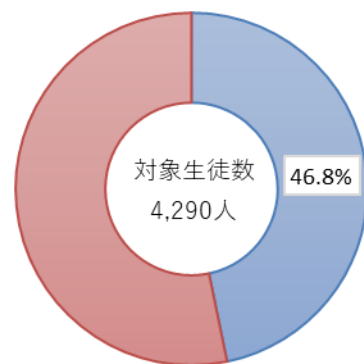
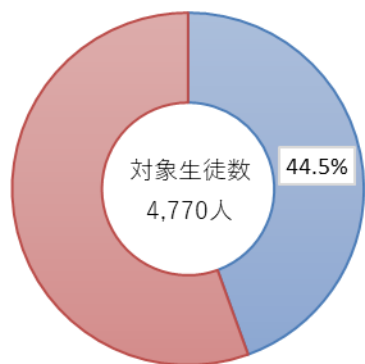
# (5) 不登校生徒の状況 (新入生2024年度、転編入生23年度)

単位:人、%

項目	対象生徒数	全体比率	比率の標準偏差
① 中学校新卒の新入生で中学校時代に不登校であった生徒の人数及び全体比率	4,770	44.5%	27.9
② 転・編入生のうち前籍校で不登校状態にあった生徒の人数及び全体比率	4,290	46.8%	26.1

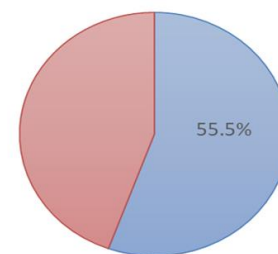
## 2024年度調査

< 中学校新卒の新入生で中学校時代に不登校であった生徒の割合 >      < 転・編入生のうち前籍校で不登校状態にあった生徒の割合 >

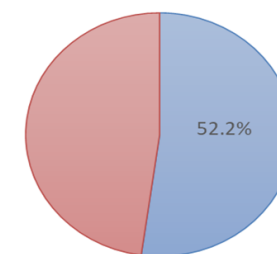


## 2023年度調査

中学新卒の新入生で中学校時代に不登校であった生徒の割合



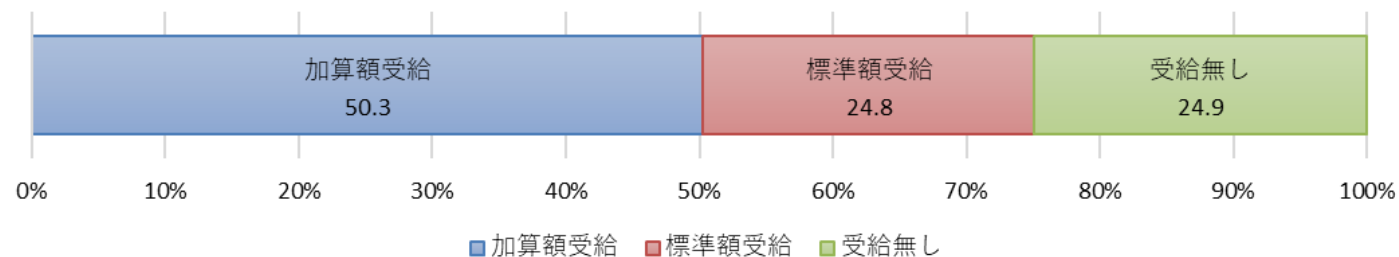
転・編入生のうち前籍校で不登校状態にあった生徒の割合



# (6) 就学支援金の受給状況 (2023年度)

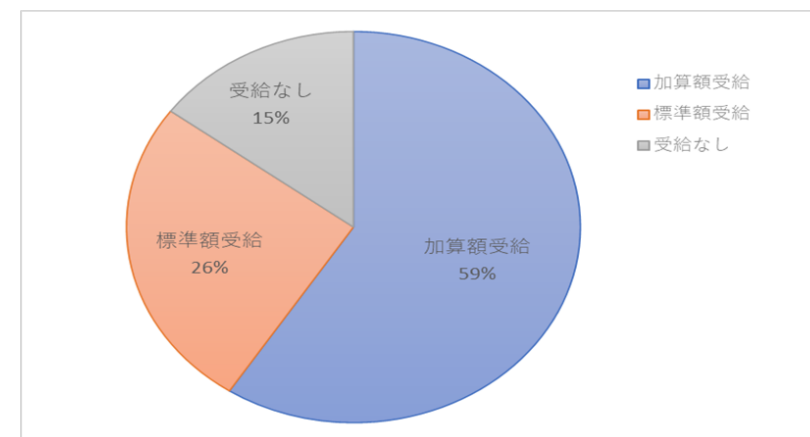
就学支援金		実施校	面接指導等 実施施設	学習等 支援施設	全体 (左記3区分の計)
①受給無し	生徒数	6,969	3,663	5,998	16,630
	比率	23.0 %	26.1 %	26.6 %	24.9 %
②標準額受給	生徒数	7,464	3,392	5,766	16,622
	比率	24.6 %	24.1 %	25.6 %	24.8 %
③加算額受給	生徒数	15,922	6,992	10,747	33,661
	比率	52.5 %	49.8 %	47.7 %	50.3 %

< 就学支援金の受給割合 >



計 75.1%

2022年度



**全国受給率: 73.3% ※2023年度: 受給239/326万人**

(文部科学省資料より)

# (7) 教職員数 本務教員1人当たりの生徒数

(2024年度)

① 教員

単位：人

	実施校		面接指導等実施施設 実施校より委嘱	学習等支援施設 実施校より委嘱
	本務(専任)	兼務		
校長	37	8		
副校長	23	10	5	
教頭	75	2	2	
主幹教諭	57		7	
指導教諭	22		1	
教諭	951	320	199	37
助教諭	4	6		
養護教諭	30	20	5	
養護助教諭	1	1		
栄養教諭				
講師	544	1,616	1,014	230
計	1,744	1,983	1,233	267

② 職員

単位：人

	実施校		面接指導等実施施設 実施校より委嘱	学習等支援施設 実施校より委嘱
	本務(専任)	兼務		
事務職員	337	103	8	3
実習助手	1	4		
学校図書館事務職員		2		
技術職員				
養護職員(看護師等)	3	1		
カウンセラー	19	49	1	1
ソーシャルワーカー	6	7		
用務員	12	6		
警備員・その他	22	15		
計	400	187	9	4

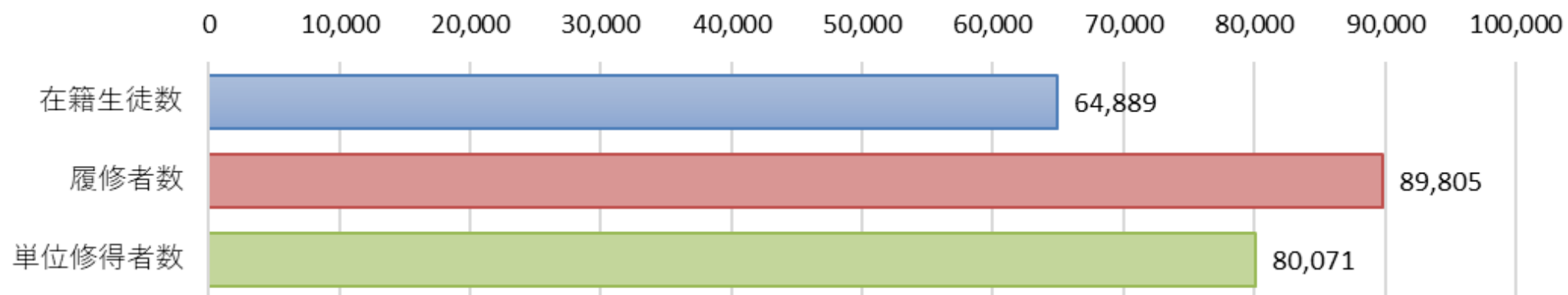
単位：人

	本務教員数	在籍生徒数	平均生徒数	標準偏差
2024年度	1,744	71,306	40.9	41.9
2023年度	1,119	46,966	42.0	46.6

## (8) 単位修得状況

単位：人、%

年 度	在籍生徒数 (5月1日時点)	履修者数	単位修得者数	単位修得率
2023年度	64,889	89,805	80,071	89.2%
2022年度	33,963	34,342	32,495	94.6%
2021年度	30,418	30,731	29,680	96.6%
2020年度	28,970	28,938	27,500	95.0%



# (9) 非活動生徒の状況

【在籍しながら1科目も履修していない生徒】

単位：人、%

年 度	在籍生徒数	非活動生徒数					非活動生徒 の割合
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	計	
2023年度	64,889	220	433	380	414	1447	2.2%
2022年度	46,455	100	162	305	219	786	1.7%
2021年度	39,116	85	149	340	204	778	2.0%
2020年度	36,948	98	195	334	189	816	2.2%

単位：%

年 度	公立	私立	全国
2023年度	23.6%	2.2%	8.8%
2022年度	28.0%	1.9%	7.9%
2021年度	29.9%	2.8%	9.5%
2020年度	31.5%	4.7%	11.8%

文部科学省「学校基本調査」より

# (10) 卒業率 (新入生のみを対象とした数値)

## 2024年度調査

(修業年限3年)

単位：人、%

新入生徒数	卒業生徒数	卒業率	卒業率の標準偏差
12,202	9,783	80.2%	8.7

(修業年限4年)

単位：人、%

新入生徒数	卒業生徒数	卒業率	卒業率の標準偏差
844	228	27.0%	40.3

## 2023年度調査

(修業年限3年)

単位：人

新入生徒数	卒業生徒数	卒業率
8,461	7,059	83.4%

※ 当該の高校に2020年度に入学（修業4年は2019年度）し、当該の高校を2023年度に卒業した人数

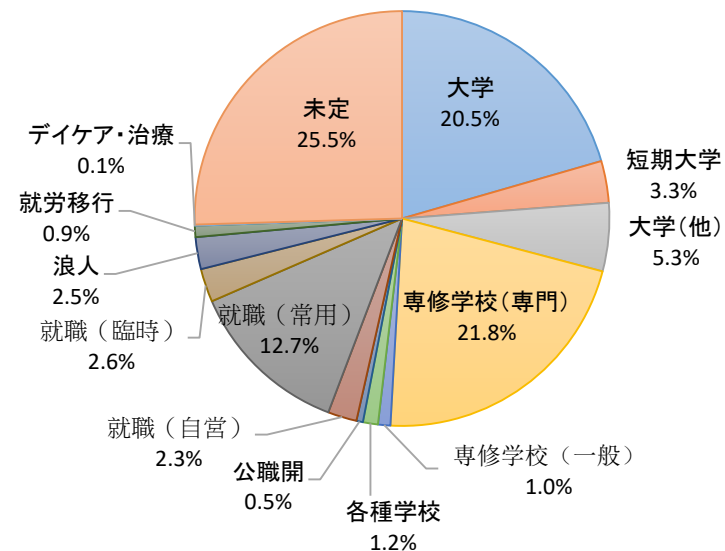
# (11) 卒業生の進路先

## 2023年度卒業生

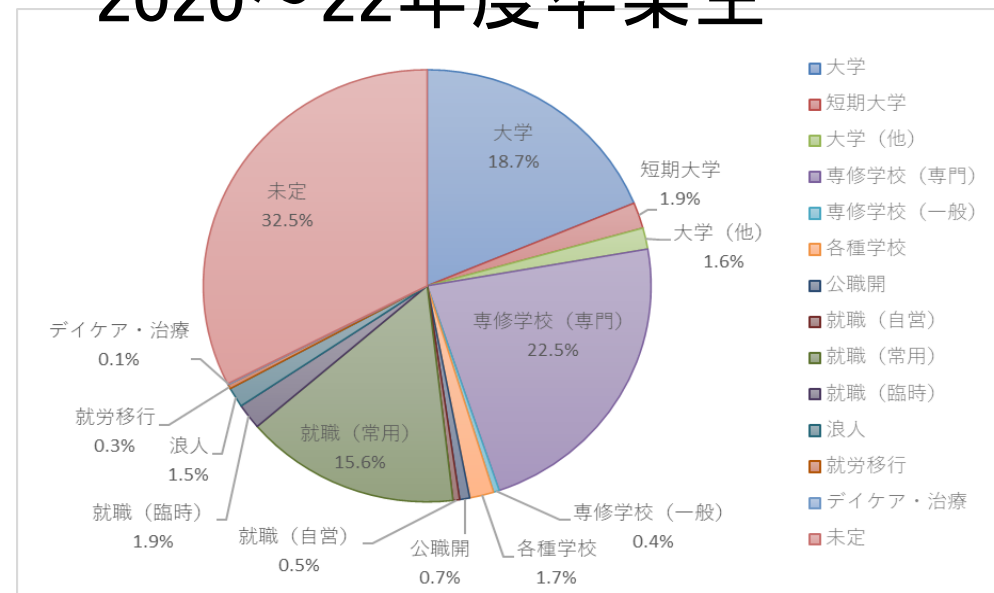
単位：人、%

		生徒数	構成比	構成比の標準偏差
大 学	大学（学部）	4,958	20.5%	11.5
	短期大学（本科）	787	3.3%	2.6
	その他	1,283	5.3%	7.0
専修学校（専門課程）		5,262	21.8%	9.6
専修学校（一般課程）		233	1.0%	6.4
各種学校		282	1.2%	2.3
公共職業能力開発施設等		123	0.5%	1.0
就 職	自営業主等	544	2.3%	7.7
	常用労働者	3,063	12.7%	9.4
	臨時労働者	628	2.6%	4.7
上 記 以 外	浪 人	603	2.5%	5.6
	就労移行支援事業所等	213	0.9%	3.5
	デイケア・治療	20	0.1%	0.6
	未 定	6,150	25.5%	14.4
計		24,149	100.0%	

<卒業生の進路先>



## 2020～22年度卒業生



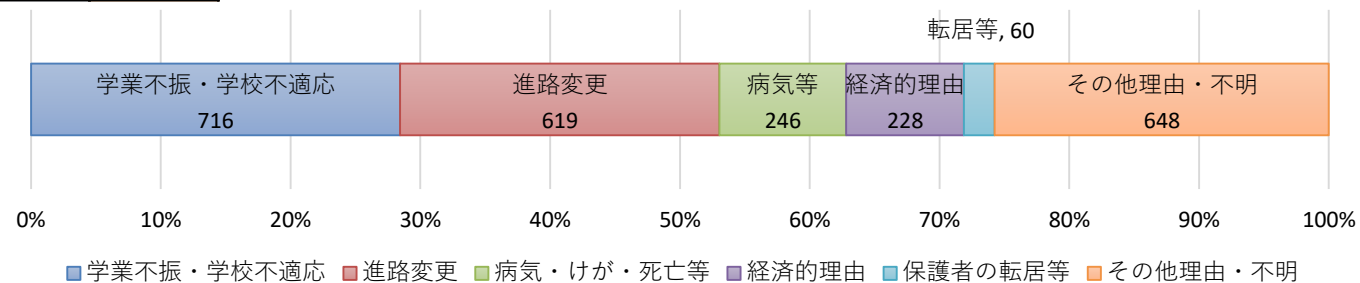
# (12) 生徒の退学、転学状況

## ① 生徒の退学状況

単位：人

年 度	在籍生徒数 (5月1日時点)	年度間に退学した生徒の退学理由						計
		学業不振・ 学校不適合	進路変更	病気・けが ・死亡等	経済的理由	保護者の 転居等	その他 理由・不明	
2023年度	64,889	716	619	246	228	60	648	2,517

< 生徒の退学状況 >

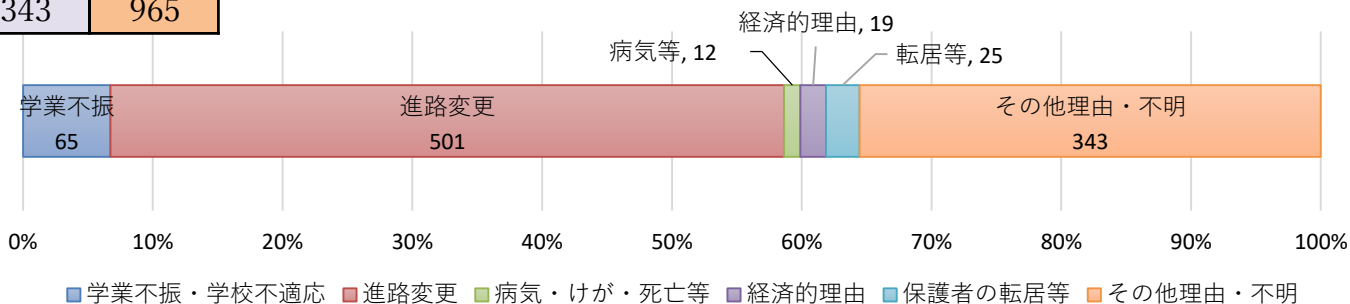


## ② 生徒の転学状況

単位：人

年 度	在籍生徒数 (5月1日時点)	年度間に転学した生徒の転学理由						計
		学業不振・ 学校不適合	進路変更	病気・けが 等	経済的理由	保護者の 転居等	その他 理由・不明	
2023年度	64,889	65	501	12	19	25	343	965

< 生徒の転学状況 >





# (13) 生徒の退学、転学状況

	在籍生徒数	学業不振 学校不適合	進路変更	病気・けが・ 死亡等	経済的理由	保護者の転居 等	その他 理由・不明	計
退学＋転学	64,889	781	1,120	258	247	85	993	3,482
(令和5年度)		22.4%	32.2%	7.4%	7.1%	2.4%	28.5%	

	在籍生徒数	学業不振 学校不適合	進路変更	病気・けが・ 死亡等	経済的理由	保護者の転居 等	その他 理由・不明	計
退学＋転学	46,455	626	776	202	247	87	561	2,499
(令和4年度)		25.1%	31.1%	8.1%	9.9%	3.5%	22.4%	

事由別途中退学者数（令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について）

	学業不振	学校生活 学校不適合	進路変更	病気・けが・死亡 等	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	計
令和4年度	2,600	14,253	19,055	2,107	617	1,424	1,196	2,149	43,401
	6.0%	32.8%	43.9%	4.9%	1.4%	3.3%	2.8%	5.0%	

# (14) 無線LANの整備状況(2024年度)

施設	校舎数・ 施設数	設置している校舎数・施設数			
		PC室	普通教室	特別教室	職員室
実施校	47	35	42	37	43
面接指導等実施施設（自校の施設）	124	24	111	38	51
面接指導等実施施設（自校以外の施設）	509	29	122	32	48
学習等支援施設（自校の施設）	98	26	111	19	66
学習等支援施設（自校以外の施設）	1,344	36	648	26	441

2023年度	校舎数・ 施設数	設置している校舎数・施設数			
		PC室	普通教室	特別教室	職員室
実施校	31	23	31	31	31
面接指導等実施施設（自校の施設）	111	74	103	84	81
面接指導等実施施設（自校以外の施設）	355	24	74	30	37
学習等支援施設（自校の施設）	59	17	55	15	38
学習等支援施設（自校以外の施設）	1,055	2	380	11	344

※ 実施校で無線LANを使用できる箇所には”1”をご記入

※ 面接指導等実施施設と学習等支援施設については使用できる施設数



# (15)PCの現有台数 (2024年)

単位：台

生徒用PC台数	学校所有	保護者購入	計	在籍生徒数	一人当たりの台数
2024年度	15,705	6,398	22,103	71,306	0.3
2023年度	21,369	3,141	24,510	51,733	0.5

※ 保護者購入とは、実施校からの要請により購入したもの

単位：台

教員用PC台数	学校所有	本務教員数	一人当たりの台数
2024年度	3,456	1,744	2.0
2023年度	2,747	1,119	2.5



# (16) 生徒一人当たりの納付金(2024年度1年次平均年額)

## ① 実施校の生徒の納付金

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
基本的な通信教育のスタイル	11	39	8	57	246	33	39	318
通学スタイル(4～5日/週)	13	54	1	67	281	63	167	510
通学スタイル(2～3日/週)	12	44	12	68	268	47	108	422
通学スタイル(1日/週)	11	48	1	60	267	44	79	389
オンラインと集中スクーリング	12	47	4	63	238	30	59	327
その他	10	22	20	52	232	26	83	340

# (16) 生徒一人当たりの納付金 (2024年度1年次平均年額)

## ② 面接指導等実施施設（自校の施設）の生徒の実施校への納付金

単位：千円

	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
実施校への納付額	11	33	9	52	248	57	84	389

## ③ 面接指導等実施施設（自校の施設以外）の生徒の実施校への納付金

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
実施校への納付額	8	27	0	35	181	29	3	213

## ④ 学習等支援施設（自校の施設）の生徒の実施校への納付金

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
実施校への納付額	8	44	0	52	189	30	144	364

## ⑤ 学習等支援施設（自校の施設以外）の生徒の実施校への納付金

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
実施校への納付額	8	41	0	48	218	19	11	248

# (17) 生徒一人当たりの事業活動収支内訳

(2025年度決算)

単位：千円

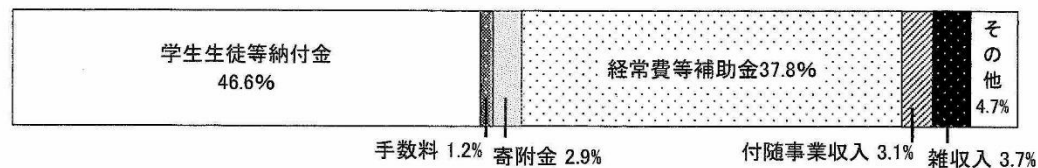
① 全体（対象生徒数 40,294人）

	収入の部			支出の部		
	科目	生徒一人当り 平均	生徒一人当り 標準偏差	科目	生徒一人当り 平均	生徒一人当り 標準偏差
教育 収 支 活 動	学生生徒等納付金	369.2	197.8	人件費	185.5	119.5
	経常費等補助金	24.9	20.3	その他	—	—
	その他	—	—			
	教育活動収入計	442.1	268.1	教育活動支出計	368.9	255.5
	事業活動収入計	442.4	269.1	事業活動支出計	374.2	260.0

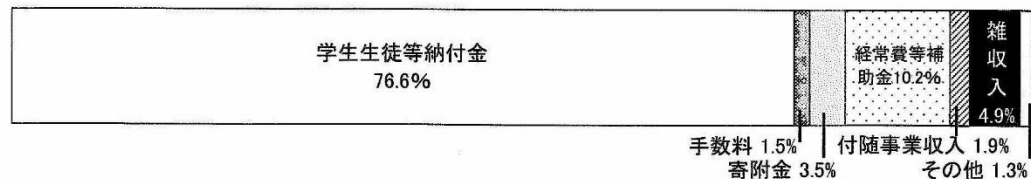
科目	収入の部			科目	支出の部		
	構成比				構成比		
	全体	広域	狭域		全体	広域	狭域
学生生徒等納付金	83.5%	82.6%	89.1%	人件費	49.6%	49.5%	50.0%
経常費等補助金	5.6%	5.1%	9.1%				
教育活動収入計	99.9%	99.9%	100.0%	教育活動支出計	98.6%	99.7%	90.5%
事業活動収入計	100.0%	100.0%	100.0%	事業活動支出計	100.0%	100.0%	100.0%

# (18) 生徒一人当たりの事業活動収支の割合 全国全日制と全国通信制の比較

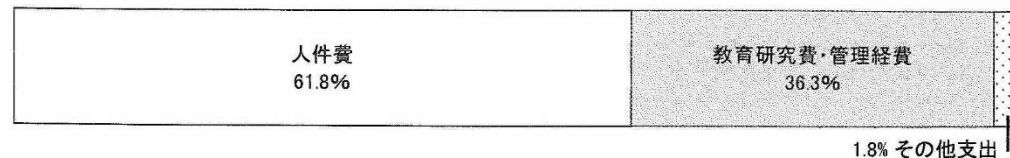
〈高等学校全日制 令和4年度事業活動収入の割合〉



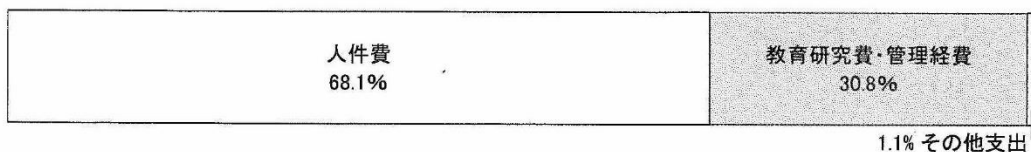
〈高等学校通信制 令和4年度事業活動収入の割合〉



〈高等学校全日制 令和4年度事業活動支出の割合〉



〈高等学校通信制 令和4年度事業活動支出の割合〉



# (19) 生徒一人当たりの事業活動収支内訳 全国全日制と全国通信制の比較

〈高等学校全日制 生徒1人当たりの令和4年度事業活動収支内訳〉

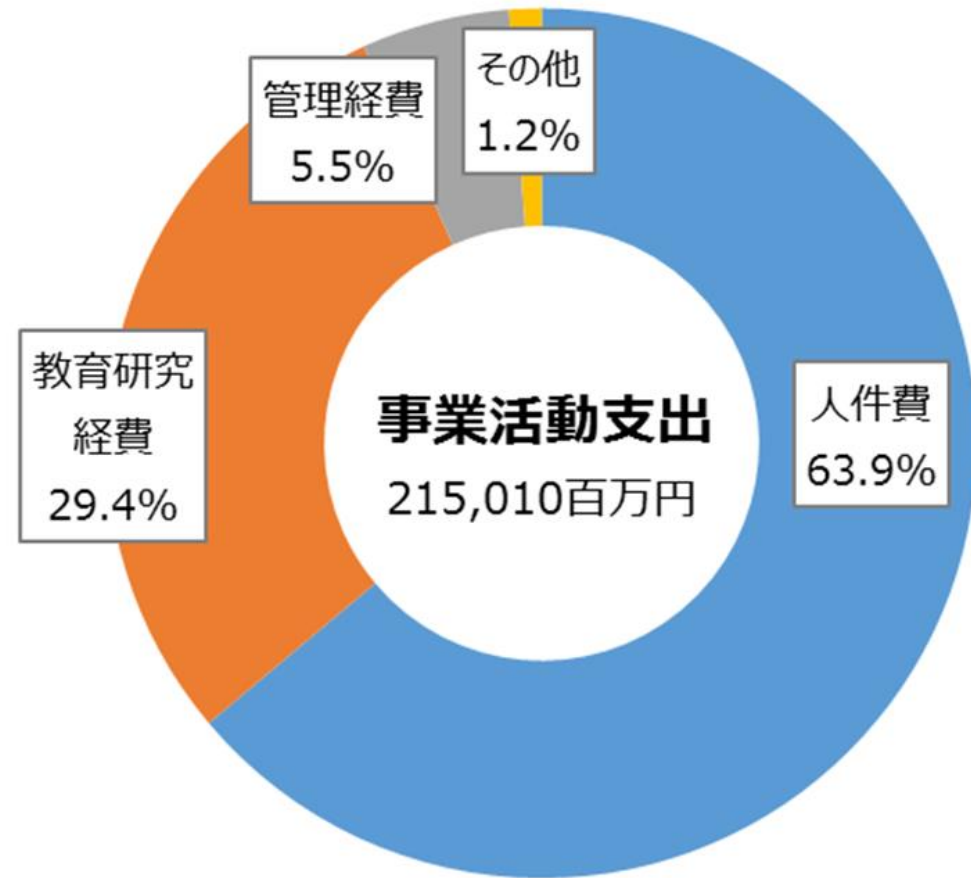
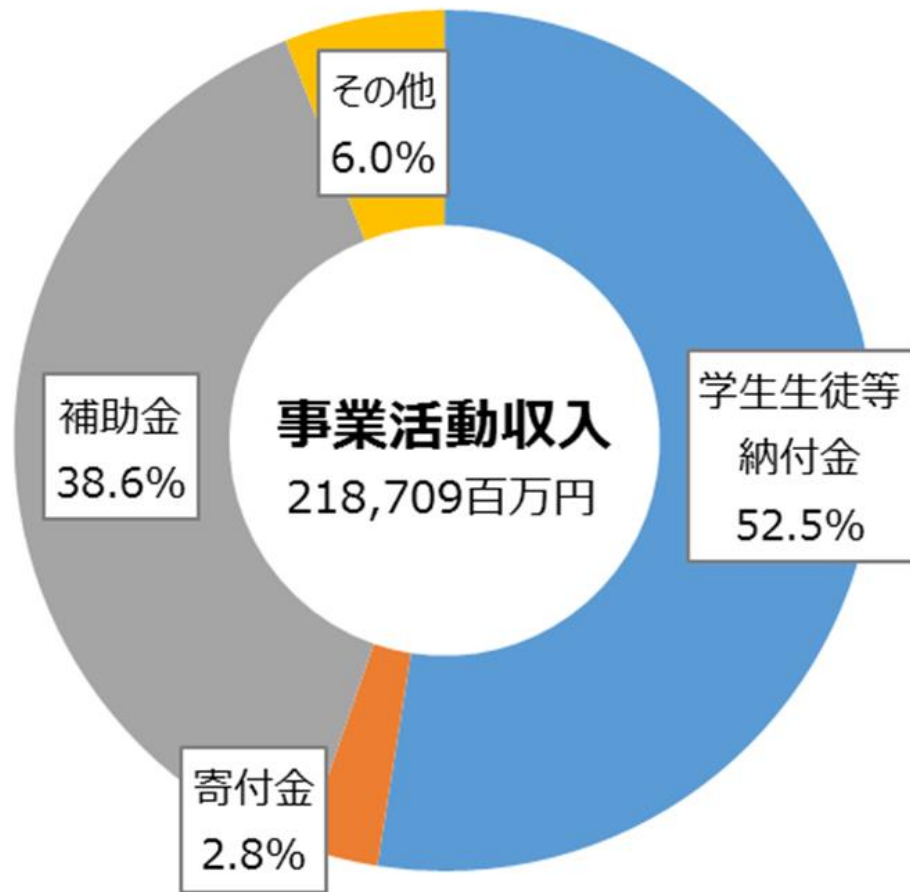
収 入				支 出			
区分	科 目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)	区分	科 目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)
教育活動収入	学生生徒等納付金	588.0	46.6	教育活動支出	人件費	791.3	61.8
	手数料	15.4	1.2		教育研究費・ 管理経費	464.7	36.3
	寄附金	36.4	2.9		徴収不能額等	0.2	0.0
	経常費等補助金	476.7	37.8				
	付随事業収入	39.0	3.1				
	雑収入	46.6	3.7				
	教育活動収入計	1,202.2	95.3		教育活動支出計	1,256.2	98.2
教育活動外・特別収入計	59.5	4.7	教育活動外・特別支出計	23.4	1.8		
事業活動収入計	<b>1,261.6</b>	<b>100.0</b>	事業活動支出計	<b>1,279.6</b>	<b>100.0</b>		

〈高等学校通信制 生徒1人当たりの令和4年度事業活動収支内訳〉

収 入				支 出			
区分	科 目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)	区分	科 目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)
教育活動収入	学生生徒等納付金	451.6	76.6	教育活動支出	人件費	443.3	68.1
	手数料	9.1	1.5		教育研究費・ 管理経費	200.8	30.8
	寄附金	20.5	3.5		徴収不能額等	0.5	0.1
	経常費等補助金	60.4	10.2				
	付随事業収入	11.4	1.9				
	雑収入	29.1	4.9				
	教育活動収入計	582.2	98.7		教育活動支出計	644.7	99.0
事業活動収入計	<b>589.6</b>	<b>100.0</b>	事業活動支出計	<b>651.2</b>	<b>100.0</b>		



## 私立学校の収入と支出（令和4年度決算）



※都内私立高等学校（全日制）232校の集計

# 経常費補助金・人件費の比較(全日・通信)

(令和4年度決算、私通協調査のみ令和5年度決算)

	事業活動収入の割合		事業活動支出の割合	
	学生生徒納付金	経常費補助金等	人件費等	教育研究費・管理経費等
全日制全国	46.9%	37.8%	61.8%	36.3%
全日制東京	52.5%	38.6%	63.9%	29.4%
通信制全国	76.6%	10.2%	68.1%	30.8%
私通協調査	83.5%	5.6%	49.6%	

# 調査結果より

---

昨年度調査とほぼ同様の結果となり調査結果の有効性ならびに私通協会員校の教育の質向上への姿勢が確認できた。

- ・ 不登校など多様な生徒に対する、個々の状況に寄り添ったきめ細やかな教育の実践
- ・ 財政補助が不十分な状況下において、教育環境の向上への積極的な取り組み。

通信制高校による教育の質向上への積極的な姿勢に対して、それを支えるべき私学助成は、実際の教育内容とは乖離した状況であり、学校経営上の課題が顕在化している。



# 私通協の今後の活動について

- ・通信制高等学校は、多様な課題・背景を抱える生徒を受け入れており、学校数・在籍生徒数は、近年大きく増加している。

- ・多様な課題を抱える生徒を受け入れる通信制高等学校においては、生徒の実態や学校教育目標、建学の精神等に応じて、多様な学校運営や教育活動を展開している。



私 通 協

全国私立通信制高等学校協会

・これらの多様な生徒を受け入れている通信制高校の多様な教育活動の展開は、**幅の広い、柔軟性の高い通信制高校の仕組み**を活かして行われている。

・しかしながら、自由度の高い通信制高校の仕組みをさらに踏み越えるような、教育の質的信頼を損なう不適切事例が散見されるなど、**「安易でショートカット的な学修」**との批判も受け、通信制課程における**特例措置の見直し**を求める声もあがっている。

# 「私通協」としての姿勢①

- 加盟校は**文部科学省が推進する通信制の質の確保・向上**に向けた省令改正や「ガイドライン」等を遵守した教育活動を展開する。
- 全国のすべての私立通信制高等学校**教育の適正化**を求め、その実現に向けて活動する。

「私通協」の理念 1 より抜粋

## 「私通協」としての姿勢②

---

- 公立・学校法人立・株式会社立の区別なく、  
また通信制・定時制・全日制の課程に関わらず、  
**お互いに理解、尊重し、学校教育全般の振興・  
充実を目指す。**

「私通協」の理念 5 より



## 「私通協」としての姿勢③

---

- ・私立通信制高等学校が、公教育としてその役割を大いに果たしている現状を、自らが積極的に**情報公開**を行い、**社会的理解と認知の促進**する。

※全日制・定時制と通信制は教育手法が異なるだけで、同等の学習内容が提供されている。

## 「私通協」としての姿勢④

---

- 幅の広い、柔軟性の高い通信制高校の教育方法を制限し、特例措置を見直すことで、現在の教育的課題の解決には繋がらないと考える。
- **これまでの通信制高校の教育方法を適切に活用して、より質の高い教育内容の充実に努める。**



# 全日制・定時制と通信制は 同等の学習内容が求められる。

## 同等 ≠ 同じ教育

## 異なる教育方法により、同質の教育内容を設計。

全日制課程及び定時制課程においては1単位当たり35単位時間の授業が標準とされており、通信制課程においても全日制・定時制課程と同等の学習が求められていることを踏まえ、面接指導・添削課題等（多様なメディアを利用した学習を含め、これらに類するものを含む。）の学習時間や学習内容について、指導要領に定める各教科・科目等の目標を達成するものとなるよう、適切に設計の上、指導を行うこと。【ガイドラインより】



# 全日制・定時制と通信制は 同等の学習内容が求められる。

- ・教育の質、教育環境（T/S比・施設等）における同等。
- ・私学助成（就学支援・経常費補助・その他補助）における同等。

# 私立通信制高等学校

---

- ・ 1950年代より**公教育**としての重要な役割を担ってきた。
- ・ 私立高等学校としての**自主性、公共性**



全日制・定時制と同等な私学助成の実現

通信教育連携協力施設の所在する各地域において

**所轄庁による行政指導、生徒募集における公正・公平の問題**

# 私立通信制高等学校

通信教育連携協力施設の所在する各地域において



所轄庁による行政指導、生徒募集における  
公正・公平の問題

各地域に所在する公立・私立、全日制・定時制、広域・狭域通信制  
などの各高校間での尊重・信頼関係に弊害が生じている。

『所轄庁による広域通信制高校への行政指導の問題』

ご清聴ありがとうございました。



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会